



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 株式会社 あおぞら銀行 上場取引所 東
 コード番号 8304 URL http://www.aozorabank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場 信輔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 水野 一郎 TEL 03-3263-1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 平成26年9月16日
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 36,448 | △8.4 | 21,643 | 42.4 | 12,312 | △7.5 |
| 26年3月期第1四半期 | 39,797 | 37.1 | 15,199 | 53.1 | 13,305 | 27.5 |

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 21,185百万円 (-%) 26年3月期第1四半期 △5,564百万円 (-%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 10.24 | 7.82 |
| 26年3月期第1四半期 | 11.05 | 8.45 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 4,922,377 | 510,989 | 10.4 | 306.08 |
| 26年3月期 | 4,805,439 | 516,038 | 10.7 | 292.83 |

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 510,199百万円 26年3月期 515,280百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 3.00 | 3.00 | 4.00 | 4.50 | 14.50 |
| 27年3月期 | 3.00 | | | | |
| 27年3月期(予想) | | - | - | - | 14.70 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「(参考1)種類株式の配当の状況について」をご覧ください。

(注) 27年3月期(予想)につきましては、合計で14円70銭としており、各四半期毎に配当を行うこととしていますが、第2四半期以降の支払額については未定であり、決定次第ご報告いたします。普通株式の配当予想の算出方法につきましては「(参考2)普通株式の配当予想について」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|--------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 25,000 | △8.7 | 21,000 | △12.4 | 17.37 |
| 通期 | 51,500 | △1.3 | 43,000 | 1.6 | 35.60 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|----------------|----------|----------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年3月期1Q | 1,650,147,352株 | 26年3月期 | 1,650,147,352株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期1Q | 483,753,171株 | 26年3月期 | 483,753,171株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 27年3月期1Q | 1,166,394,181株 | 26年3月期1Q | 1,166,394,181株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考1) 種類株式の配当の状況について

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

| | | 年間配当金 | | | | |
|----------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| 26年3月期 | 第四回優先株式 | 円 銭 2.25 | 円 銭 2.25 | 円 銭 2.25 | 円 銭 2.25 | 円 銭 9.00 |
| | 第五回優先株式 | 1.674 | 1.674 | 1.674 | 1.674 | 6.696 |
| 27年3月期 | 第四回優先株式 | 2.00 | | | | |
| | 第五回優先株式 | 1.488 | | | | |
| 27年3月期 (予想) | 第四回優先株式 | | 2.00 | 2.00 | 2.00 | 8.00 |
| | 第五回優先株式 | | 1.488 | 1.488 | 1.488 | 5.952 |

第五回優先株式については、その他資本剰余金を原資とする特別優先配当を実施しております。特別優先配当金は、平成24年8月27日に公表した資本再構成プランに基づき、公的資金の返済に充当されます。特別優先配当金の内訳は以下の通りです。

| | | 配当金総額 (年間) |
|------------|---------|---------------|
| | | 百万円 |
| 26年3月期 | 第五回優先株式 | 20,490 |
| 27年3月期(予想) | 第五回優先株式 | 20,490 |

(参考2) 普通株式の配当予想について

普通株式に係る期末配当の27年3月期(予想)については、以下の通り算出したものです。

当行は、平成24年8月27日に公表した資本再構成プランに基づき、公的資金完済までの間の普通株式に対する配当性向を連結当期純利益の40%とすることを、今後の配当政策としております。27年3月期の配当予想(年間配当金合計)については、予想連結当期純利益の40%を配当総額とし、平成26年6月末現在の発行済普通株式数(自己株式を除く)で除した額を基礎として算定しております。

[添付資料の目次]

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (ご参考) | |
| 損益状況(連結) | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益は資金利益、非資金利益ともに前年同期実績を上回り、219億円(前年同期比11億円、5.5%増)、連結実質業務純益は125億円(同15億円、13.7%増)となりました。四半期純利益は123億円となり通期業績予想430億円に対する進捗率は29%と順調に推移しております。

連結粗利益のうち、資金利益は120億円(前年同期比9億円、8.0%増)となりました。資金粗利率は1.20%となり、前年同期比15bps拡大しております。適切なバランスシート運営を継続したことから、資金運用利回りが前年同期比6bps上昇したことに加え、引き続き調達コストの削減に注力した結果、資金調達利回りが前年同期比9bps改善したことによるものです。非資金利益は前年同期比2億円(2.5%)増加の99億円となりました。役員取引等利益が25億円(同4億円、14.3%減)となる一方、特定取引利益はデリバティブ関連商品販売等に係る利益の伸長により24億円(同3億円、15.7%増)と、前年同期比増加しました。国債等債券損益は日本国債等の売却益が寄与したことにより27億円の利益(前年同期は1億円の損失)となりました。国債等債券損益を除くその他業務利益は23億円(前年同期比25億円、52.7%減)となっております。

経費は、前年同期比4億円(3.9%)減少の94億円となりました。引き続き効率的な運営を行っており、OHRは42.9%と低い水準を維持しております。

以上の結果、連結実質業務純益は前年同期比15億円(13.7%)増加し125億円となりました。

与信関連費用は、従来から保守的な引当等の予防的措置を講じてきたこと等から貸倒引当金戻入益が発生したことに加え、大口の償却債権取立益や債権売却益等を計上したことにより88億円の利益(前年同期は38億円の費用)となりました。

以上の結果、経常利益は216億円(前年同期比64億円、42.4%増)となりました。過年度に処理した海外投資案件の最終処分により、従来連結純資産の為替換算調整勘定に計上されていた為替の含み損相当額57億円を特別損失に計上しております。なお、当該特別損失計上による自己資本への影響はありません。この結果、税金等調整前四半期純利益は159億円(同7億円、4.7%増)となっております。

法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)は、35億円の費用(前年同期は18億円の費用)となりました。税引前当期利益(為替換算調整勘定に関わる特別損失を除く)に占める法人税等の割合は16.4%となっております。将来予測の不確実性を勘案し、将来課税所得ならびにスケジューリング可能額の見積もり等については、引き続き保守的な算定を行っております。

以上の結果、四半期純利益は123億円となり(前年同期比10億円、7.5%減)となりました。また、1株当たり四半期純利益は10円24銭(前年同期は11円5銭)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期末の連結総資産は4兆9,224億円(前期末比1,169億円、2.4%増)となりました。貸出金は前期末比ほぼ横ばいの2兆6,420億円(同15億円、0.1%減)、有価証券は前期末比1,196億円(10.2%)増加し1兆2,882億円となりました。

負債の部では、預金・譲渡性預金が合計で前期末比559億円減少する一方、債券が98億円、借入金が増加しました。個人のお客さまからの調達は前期末比横ばいの約2兆500億円、コア調達に占める比率は64.8%となっており、安定した水準を維持しております。これらの結果、負債合計は4兆4,114億円(前期末比1,220億円、2.8%増)となっております。

純資産は、資本再構成プランに基づく、資本剰余金を原資とする特別優先配当の実施による公的資金の返済等により、5,110億円(前期末比50億円、1.0%減)となりました。また、1株当たり純資産額は306円8銭(前期末292円83銭)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期における連結ベースの通期業績予想は、平成26年5月15日に公表した、業務粗利益920億円、実質業務純益510億円、経常利益515億円、当期純利益430億円から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間及び年金支給期間に基づく割引率から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が838百万円減少し、退職給付に係る負債が722百万円減少し、利益剰余金が74百万円減少しております。また、これによる損益への影響は軽微であります。

(ご参考)

損益状況(連結)

(億円)

| | 平成26年3月期 第1四半期累計期間 | 平成27年3月期 第1四半期累計期間 | 増減 |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----|
| 連結粗利益 ※1 | 208 | 219 | 11 |
| 資金利益 | 111 | 120 | 9 |
| 役務取引等利益 | 29 | 25 | -4 |
| 特定取引利益 | 21 | 24 | 3 |
| 国債等債券損益 | -1 | 27 | 29 |
| 国債等債券損益を除く その他業務利益 | 48 | 23 | -25 |
| 経費 | -98 | -94 | 4 |
| 連結実質業務純益 ※2 | 110 | 125 | 15 |
| 与信関連費用 | -38 | 88 | 125 |
| 株式等関係損益 | 78 | 2 | -76 |
| その他の臨時損益 | 2 | 2 | 0 |
| 経常利益 | 152 | 216 | 64 |
| 特別損益 | -0 | -57 | -57 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 152 | 159 | 7 |
| 法人税等合計 | -18 | -35 | -17 |
| 少数株主損益 | -0 | -0 | 0 |
| 四半期純利益 | 133 | 123 | -10 |

※1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

※2 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費

※3 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしております

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 441,879 | 372,755 |
| コールローン及び買入手形 | 50,000 | 50,069 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 19,087 | 50,391 |
| 買入金銭債権 | 30,378 | 23,288 |
| 特定取引資産 | 352,880 | 385,339 |
| 金銭の信託 | 7,468 | 11,601 |
| 有価証券 | 1,168,615 | 1,288,192 |
| 貸出金 | 2,643,511 | 2,641,984 |
| 外国為替 | 24,995 | 24,955 |
| その他資産 | 31,671 | 34,774 |
| 有形固定資産 | 22,335 | 21,942 |
| 無形固定資産 | 3,630 | 4,196 |
| 債券繰延資産 | 14 | 34 |
| 退職給付に係る資産 | 3,583 | 2,836 |
| 繰延税金資産 | 43,864 | 39,529 |
| 支払承諾見返 | 28,095 | 33,459 |
| 貸倒引当金 | △64,740 | △61,699 |
| 投資損失引当金 | △1,832 | △1,275 |
| 資産の部合計 | 4,805,439 | 4,922,377 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,756,657 | 2,691,160 |
| 譲渡性預金 | 253,077 | 262,661 |
| 債券 | 197,550 | 207,334 |
| コールマネー及び売渡手形 | 166,983 | 207,214 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 283,101 | 329,598 |
| 特定取引負債 | 318,223 | 309,024 |
| 借入金 | 158,764 | 223,135 |
| 外国為替 | 0 | — |
| その他負債 | 112,989 | 137,922 |
| 賞与引当金 | 2,673 | 887 |
| 退職給付に係る負債 | 8,522 | 7,734 |
| 役員退職慰労引当金 | 383 | 0 |
| オフバランス取引信用リスク引当金 | 2,373 | 1,247 |
| 特別法上の引当金 | 5 | 5 |
| 支払承諾 | 28,095 | 33,459 |
| 負債の部合計 | 4,289,401 | 4,411,388 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 310,166 | 289,676 |
| 利益剰余金 | 209,848 | 216,424 |
| 自己株式 | △99,333 | △99,333 |
| 株主資本合計 | 520,681 | 506,767 |
| その他有価証券評価差額金 | △3,103 | 378 |
| 繰延ヘッジ損益 | 295 | 310 |
| 為替換算調整勘定 | △6,882 | △1,282 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 4,289 | 4,026 |
| その他の包括利益累計額合計 | △5,400 | 3,432 |
| 少数株主持分 | 757 | 789 |
| 純資産の部合計 | 516,038 | 510,989 |
| 負債及び純資産の部合計 | 4,805,439 | 4,922,377 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 経常収益 | 39,797 | 36,448 |
| 資金運用収益 | 15,219 | 15,328 |
| (うち貸出金利息) | 10,817 | 10,242 |
| (うち有価証券利息配当金) | 3,822 | 4,672 |
| 役務取引等収益 | 3,165 | 2,734 |
| 特定取引収益 | 2,090 | 2,504 |
| その他業務収益 | 8,529 | 6,336 |
| その他経常収益 | 10,792 | 9,543 |
| 経常費用 | 24,598 | 14,804 |
| 資金調達費用 | 4,139 | 3,358 |
| (うち預金利息) | 3,039 | 2,379 |
| (うち債券利息) | 191 | 133 |
| 役務取引等費用 | 261 | 247 |
| 特定取引費用 | — | 86 |
| その他業務費用 | 3,847 | 1,323 |
| 営業経費 | 9,815 | 9,019 |
| その他経常費用 | 6,534 | 770 |
| 経常利益 | 15,199 | 21,643 |
| 特別損失 | 5 | 5,741 |
| 固定資産処分損 | 5 | 0 |
| 為替換算調整勘定取崩損 | — | 5,741 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 15,193 | 15,901 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 652 | 146 |
| 法人税等調整額 | 1,193 | 3,403 |
| 法人税等合計 | 1,845 | 3,549 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 13,347 | 12,352 |
| 少数株主利益 | 42 | 39 |
| 四半期純利益 | 13,305 | 12,312 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 13,347 | 12,352 |
| その他の包括利益 | △18,912 | 8,833 |
| その他有価証券評価差額金 | △19,167 | 3,482 |
| 繰延ヘッジ損益 | △272 | 14 |
| 為替換算調整勘定 | 526 | 5,599 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △263 |
| 四半期包括利益 | △5,564 | 21,185 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △5,606 | 21,146 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 42 | 39 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。